

中堅企業における雇用方針及び退職給付制度への認識と導入*

ニッセイ基礎研究所 中嶋 邦夫**

東北学院大学 北村 智紀

要旨

公的年金の実質的な給付水準が低下していくため、私的年金での対応への支援を課題として取り上げている。しかし、企業による退職給付は中小企業を中心に縮小する傾向が見られ、社会的な問題となっている。そこで、中小中堅企業において退職給付が実施されるか否かの要因を財務戦略と人的資源管理の両面から確認するための独自のアンケートを実施した。退職給付の実施率低下の構造的な要因を確認したところ、退職給付の実施率低下は近年設立された企業での実施率が低いことの影響を受けている、と推察された。また、退職給付の実施／非実施の要因を回帰分析で探索した結果、非正規採用を重視する企業は一時金のみ・社外退職金あり、設立年が新しい企業は企業年金(確定給付)なし、勤続が短い正社員の退社が多い企業は退職給付なし、などの傾向が見られた。

キーワード：退職給付、中小企業、アンケート調査、企業財務戦略、人的資源管理

* 本研究は、平成30年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)）「公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性に関する国際比較とエビデンスに基づく産学官の横断的研究」（H29-政策-一般-002）の一環として実施した。調査の設計は、厚生労働省年金局企業年金・個人年金課の意見も聞きつつ研究メンバーで行ったが、本稿は筆者の責任でまとめたものである。

** 本稿は筆者個人の見解に基づいており、筆者が関係する如何なる団体の意見も代表しない。連絡先：nakasima@nli-research.co.jp